

職業としてのカウンセラーに関する一考察

丸山和昭

本考察は職業としてのカウンセラーの実態を分析することでその競合職種を整理したものである。第一の競合職種は各領域ごと先行、あるいは並行して存在する専門職種である。第二に、非専門職の競合者が存在する。そのうち一つはボランティアグループが考えられる。もう一つは、組織雇用者である。第三に、カウンセラー内部の問題がある。資格や職場で見ると、カウンセラーは学問基盤や実務のレベルにおいて分裂の契機を多く含んでいる。本稿が対象としたカウンセラーの概説書は、概ね心理学を共通基盤として指摘するものであったが、今後の拡大いかんによっては、医学や教育学といった職務領域の専門性ごとにまったく別種の職業となる可能性も存在している。

キーワード：カウンセラー、専門職、競合職種

1 はじめに

1995年にスクールカウンセラー活用事業が文部省の施策として開始されてから10年、職業概念としての「カウンセラー」の語は日本社会に広く定着した観がある。スクールカウンセラー導入の背景がはじめ問題への心理的ケアを主眼としたものであったように、カウンセラーの定着の背景には心理主義化＝「さまざまな制度や日常生活において、心理学的知識やパースペクティブを受容し、その知識を基準に行為を選択する人々が増加している」といった社会傾向が見出される(森 1999)。このような心の問題の増加、もしくは問題の原因を心に求める人々の増大に対応して、「こころ」の専門職としての「カウンセラー」、特に専門資格としての臨床心理士がここ数十年の間に職業集団として急成長を遂げた。臨床心理士資格における1999年に既に7085名存在した累積合格者数は、2005年には18002人まで拡大した。さらに、受験者数も1999年の971人から2005年の2905人まで拡大傾向にある。

このような臨床心理士の職業的な成長に対して、心理主義化に批判的な論者の立場からは、しばしば心の専門家支配、もしくは専門家の制度化を通じた心の国家支配の兆候が危惧されてきた。しかし、現実には臨床心理士の職業的な成長に対しては、いくつかの否定的な要因が近年において浮上してきている。一つには国家資格化をめぐる障壁である。2005年、「臨床心理士及び医療心理師法

案」を国会に提出する動きが起こる。これは医療現場における心理専門職とそれ以外の領域における心理専門職について二種の国家資格を形成しようとする試みであったが、最終的には精神科サイドの同意を得ることが出来ず失敗に終わっている。主たる対立点は臨床心理士のカウンセリング業務を精神医療から分離しうるか、といった点にあり、分離しうるといった臨床心理士サイドの見解は精神医療の側からは受け入れられなかったことになる。また、日本社会の心理主義化といった指摘そのものが疑わしいとの指摘もある。山田（2005）は、日本の医療における精神分析や心理療法の不定着、保険適用からの除外、精神医療を取り巻く生物学主義といった実態や、学校におけるスクールカウンセラーの限界を指摘する教員の声を取り上げている。さらに、臨床心理士の専門職化において日本の先を行くアメリカにおいて、その職業的な成長に翳りが見えてきたとの意見もある。2006年に行なわれた心理専門職の国資格に関するシンポジウムにおいて、次のような視点が提出されている。「アメリカは、かつての臨床心理学徒にとっては憧れの地であった。しかし今やアメリカの臨床心理学に、往年の元気はない。隆盛を極めたサイコセラピィの仕事は、低料金のソーシャルワーカーが取って代わり、開業すればクライアントが来る時代は、終焉を迎えつつある」（小谷 2006）。アメリカの臨床心理士は専門職化を推し進めた結果、博士レベルの学位を必要とする高度な存在たりえた。しかしあまりにも医師に近づきすぎた結果、財政負担増大の責任を担うことになり、結果的に管理診療の下で自由を失うことになっているという。

もちろん、アメリカの状況は一次資料に基づく情報ではなく個人の感慨の域を出ないものである。また、保険適用や博士学位といった専門性を有するアメリカの臨床心理士と日本の状況を比較すれば、日本の臨床心理士にはまだ専門職化に向けての課題は達成されていないと見ることも可能である。しかし、同時に臨床心理士の職業的な成長が果てしなく継続する類のものではない点もまた明らかであろう。現に、精神医療や学校といった臨床心理士が進出を果たしてきた領域では成長を阻む障壁が顕在化しつつある。

しかし、臨床心理士の成長と限界は、職業としてのカウンセラーの進退と同一視してよいものであろうか。2節で検討するようにカウンセラーの資格は臨床心理士以外にも数多く存在する。また、臨床心理士と対置される国家資格である医療心理師は、医師の指示下においてカウンセリングを行なうという意味においてカウンセラーである。さらに、独立した職業としてではなく、既存の職業が業務の一環としてカウンセリングやサイコセラピーの実践を行ないうる。アメリカにおける見解が示すように、高度化しすぎた臨床心理士はソーシャルワーカーという新たな「カウンセラー」として替わられたと見なすこともできる。あるいは、日本における心理療法の不定着は、精神科医療における生物学主義や、学校における教師のカウンセリングマインドによる諸問題への対応が成功している証左とも捉えうる。すなわち、職業としてのカウンセラーの成長過程は、単一の資格や職業集団の視点からではなく、複数の職業が競合する業務領域の歴史として捉えることで、より長期的・包括的な傾向を見出すことができるのではないだろうか。本稿では以上のような問題関心から、日本における“カウンセラー”の職域と競合専門職を整理することを目的としている。

2 カウンセラーの定義

カウンセラーの職域を検討するに当たって、第一に問題になるのは、カウンセラーの定義である。まず、臨床心理士について、その資格にカウンセラーがいかにか位置づけられているかを確認する。日本臨床心理士資格認定協会によると、心理臨床家の実践活動内容を専門的な職業名称として具現化したものが「臨床心理士」とであるとされる。この名称は、法的な意味で「名称独占」であるわけではないが、従来からの「カウンセラー」「サイコセラピスト」「臨床心理技術者」「心理相談員」あるいは「心理の先生」に至るまで、多種多様な呼称に対して、一つの統一的な名称となって普及しつつあるとされる。すなわち、臨床心理士の中にカウンセラーが内包されるとの認識である。ここで、その業務について見てみると、臨床心理士資格審査規定第4章において「臨床心理士は学校教育法に基づいた大学、大学院教育で得られる高度な臨床心理学的知識と技能を用いて臨床心理査定、臨床心理面接、臨床心理的地域援助、及びそれらの研究調査等の業務を行なう（第11条）」と規定されている。臨床心理士とカウンセラーを同一と見なす限りにおいては、カウンセラーとは大学院レベルの臨床心理学に関する知見を背景に、査定や面接、地域援助等を行なう職種であるということである（日本臨床心理士資格認定協会 2005）。

このような立場は、カウンセリングを心理療法の一部として捉える立場を反映していると考えられる。カウンセラーに関するガイドブックである『カウンセラーになろう！』でも、カウンセリングは心理療法の一部として位置づける。ここでは、精神分析、箱庭療法、行動療法、音楽療法、芸術療法といった様々な心理療法を挙げた上で、その中でもカウンセリングの考え方は大きな地位を占めているとされる。ここでは、カウンセリングは「相談者の話を聴くこと」とであるとされる。しかし、同書は同時にカウンセラーという存在のあいまいさについても言及する。「カウンセラーという言葉はあいまいだ。国家資格もなければ、広い分野で、さまざまな領域の仕事にカウンセラーという言葉が当てられているのが現状だ」とされ、実際、同書に登場するカウンセラーのそれぞれのカウンセラー観も微妙に異なっている。ここから二種類のカウンセラーのタイプ—専門的なカウンセラーと、基礎知識の上に経験を積み重ねるタイプが見出されている。同書が指摘するのは、カウンセラーの仕事が一般の人の想像以上にふくらみつつあることが、必然的に二つのタイプのカウンセラーを求めているのではないかといった点である（タケザワ 1999）。

このように、カウンセリングの定義は曖昧であり、多くの研究者、実践家によってさまざまな試みが行なわれてきたが、統一的な定義はまだないといえる。このような曖昧さを問題として捉えるにしろ、時代の変化を敏感に反映する柔軟性とふところの深さとして評価するにしても、そのカウンセリングという言葉の基本的な意味が相談する、助言するという二つであり、カウンセリングという言葉自体が相談者と助言者という1対1の人間関係を前提にしているということ自体は大枠において共通した認識として成立する。カウンセリングの定義のなかでも代表的なものを4つ挙げると、①心理療法と同一に捉えるもの、②対話または言語を手段とする心理療法とするもの、③助言や情報提供を通してクライアントが悩みを解消する手伝いまたは援助をすること、④対話による自己発見の営み、である。①～④への流れは、カウンセリングを心理療法から切り離し、治療的なも

のからより良い生き方への重心が移っているものである（法学書院 2003）。

このようにカウンセリングの定義がさまざまであるように、カウンセラーとはなにかの定義もむずかしく、それぞれの理論や技法、対象とするクライアントによってもちがう。一言でいえば、困難や危機、不安などに直面して、こころの問題をかかえているクライアントを、心理学を基礎にした専門的な知識によって、相手の立場にたって援助するのが心理カウンセラーで、クライアントの人間的な成長と適応力の向上が目標となる。このような心理的な援助を、教育、医療、福祉、司法、職業などの幅広い分野で心理カウンセラーが担っていることになり、臨床心理士や産業カウンセラーのような有資格者をはじめ、資格はなくても心理学の専門的な知識と技能によって相談援助をおこなうカウンセラーも含んでいることになる（法学書院 2003）。

また、カウンセラーのガイドブック「心理系カウンセラーになる!？」では、カウンセリングの目的と対象を、治療的・問題解決的・予防的・開発的の四つに整理している。①治療的カウンセリングは、精神疾患など大きな精神的問題を抱える人を対象として、精神症状の軽減を目的とする。②問題解決的カウンセリングは、判断力があり、基本的に健康ではあるが、失恋や失業、対人関係に悩む人が対象で、自覚的な問題の解決が目的となる。③予防的カウンセリングは、健康で、問題としての自覚はないが、日頃ストレスの多い人を対象として、心の健康管理やストレスなどの問題解決能力といった、心の基礎体力の向上を目的とする。④開発的カウンセリングは、健康な人で、自己実現意欲の高い人を対象に、社会生活の一層の充実や自己実現を目的とする。これらの段階は、カウンセリングの起源に関係するとされる。医療現場で精神的問題への治療技術として発展した心理療法と、教育者職業指導の現場から発展したカウンセリングの2つの流れが現在のカウンセリングの種類に影響しているとされ、例えば企業ではカウンセリングは主に、従業員の心の健康管理のために行なわれていたが、能力開発にも用いられるようになっていくといったように流動的な状況にある。資格との関係では、臨床心理士は主に治療と問題解決のためにカウンセリングを行なうが、産業カウンセラーは問題解決から能力開発までが主になる。この違いは学校心理士と教育カウンセラーの違いにも当てはまるとされる。ここから明らかなように、カウンセリング、もしくはカウンセラーの定義は心理療法からより開発的・教育的な業務に至るまで柔軟に含みこむことで、どのような人にも需要があるといった外観を有していることになる（臨床心理研究フォーラム 2005）。

このような広がりのあるカウンセリング概念ではあるが、ここではさしあたって次のような定義が包括的なものとして採用される。すなわち、カウンセリングは「心の問題に直面している人、自己成長を目指している人に対して、専門的訓練を受けたカウンセラーがその人の問題解決のために相談・助言をしたり、その人との言語的コミュニケーションや人間関係を通して心理的援助をするもの」といった定義である。さて、このような営みはいつ頃から現れてきたものなのか。Counsellingは相談・助言を意味する言葉であるが、Webster辞書におけるCounselingの項目は、次のように、日常的な相談とは趣の異なるものとなっている。“professional guidance of the individual by utilizing psychological methods esp. in collecting case history date, using various techniques of the personal interview, and testing interests and attitudes”。すなわち、さまざまな心理学の方

法を用いて個人のために専門的なガイダンスを施すものとされている。このうちProfessional guidanceに注目するならば、心理学や臨床心理学、カウンセリング技法などを学んだ段階では、まだプロフェッショナルとはいえない。カウンセリングという仕事に就き、継続して収入を得ている状態となって、初めてプロフェッショナルといえる。

『心理カウンセラーになるための本』におけるカウンセラーの歴史に関する項では、このような職業的カウンセラーの役割は、もともとは地域における僧侶、長老、占い師などといった知恵者によって担われてきたものであるとされている。現在においても、従来の伝統的な相談システム（僧侶、長老、占い師など）も人々を支える部分は大きいですが、ガイドブックが指摘するのは加速化する社会の変化は地域社会を崩し、従来の社会では考えられなかったストレスを発生させているといった点である。また、クライアントも個人主義が定着し、プライバシーに対する考え方が厳しくなった。このような背景が要因となって、プロフェッショナルとしてのカウンセラー（職業カウンセラー）のニーズが高まってきたものとされている（松原 2006）。

したがって、社会の変化とともに職業としてのカウンセラーは浮上してきたと考えられるが、具体的に彼らの仕事と従来の知恵者による人生相談、占い師への相談はどのように違うのであろうか。『「心理系の仕事」を見つける本』では次のように、身の上相談とカウンセリングの違いが説明されている。カウンセラーの仕事は、相談者の悩みや問題を同じ目線で共感的に聴き、その問題の根源にあるものは何かを相談者と共に探り出し、最終的にクライアントが自分自身で立ち上がり、問題を解決していけるように援助することにある。これに対し、新聞や雑誌における身の上相談では、相談者は回答者から悩みに関係する情報や解決策を示してもらうことを期待するが、カウンセラーがクライアントに指示を行なうことは原則としてはない（松本 2003）。また、別のガイドブックでも、カウンセラーが一方的に考えを押し付けることはなく、クライアントが自ら変わることを重視しているため、人生相談とは異なると指摘している。また、カウンセラーが対応することはクライアントの立場に立った日常的な経験についてであり、宗教活動とも異なる。（臨床心理フォーラム 2005）。カウンセラーは、共感的な姿勢、対等な立場を背景とした非指示的な手法や、神秘的な体験ではなく誰もが経験しうる日常的な視点を重視する点において、かつての知恵者とは差異化が図られていることになる。

しかし、カウンセラーにとって、より差異化をはかることが困難な職業は精神科医ではないだろうか。カウンセラーとは心の問題を抱えた人を援助する仕事である。そう考えると、精神科医の仕事と似ている。例えば、カウンセラーになろうとする人は、心理学や精神医学の知識やカウンセリングの技術を身につけなければならない（三木他 2002）とする入門書もあり、カウンセラーは基礎的な技術において精神科医と多くの部分で重複している。これに対し、違いとして指摘できるのが、権限の問題である。カウンセラーは医療行為を行うことができず、カウンセリングや心理（精神）療法、心理検査などの行なえる幅に制限がある。また、医療分野でのカウンセラーの地位を定めた法律もない。これに対し、精神科医には患者を診断し、投薬するという医療行為ができる。また、カウンセラーからカウンセリングを受けることには保険がきかないが、精神科医の医療行為に

対しては保険がきく。そのため、カウンセラーが重度のクライアントを治療する場合には、精神科医や診療内科医などの医師と連携を図って対応するのが一般的となる。心ばかりではなく、身体の問題がかかっている場合もあるが、カウンセラーだけでは薬を処方することもできないためである。あるガイドブックは自殺などの深刻な結果をもたらす場合もあるため、カウンセラーだけで対処しようとせず、専門職種とチームを組んで治療にあたるのが大切であるとして、重度の問題であるならば、カウンセラーの技量のみではカバーしきれない点を指摘している（臨床心理研究フォーラム 2005）。

また、精神科医が医学という理科系の専攻を背景とするのに対して、カウンセリングの基盤が哲学や心理学といった文科系にある点も両者の差異として挙げられる。精神医学はそもそも医学の一分野として発達したものであり、脳外科的なアプローチや、向精神剤などの薬の開発やその投薬による治療を主流とするため、「患者（クライアント）の話をとことん聴く」というカウンセリング的なアプローチを採用する精神科医はあまり多くないと指摘される。これに対し、理系とは違う文系の頭脳によるカウンセラーが役立つ部分は大きいのではないかと精神医学の死角をフォローできるのではないかと積極的に評価される側面もある（タケザワ 1999）。また、神経症、精神病、境界例のような病的なパーソナリティを対象とするのが心理療法であるのに対し、カウンセリングの対象は一般的な健常者となり、そのかわり広範囲にわたること、人間と社会のあらゆる事象が守備範囲になるとして、治療とカウンセリングの違いから幅広い職務領域を主張する意見もある（法学書院 2003）。精神科医とカウンセラーの差異は、資格や権限といった否定的な側面と同時に、専門性の違いから肯定的に捉えられるものでもある。

3 カウンセラーの資格

これまでの定義に関する論述からもわかるように、カウンセラーになるために絶対必要な資格、例えば医師のような国家資格は今のところなく、そのことからとくに資格を持っていなくてもカウンセラーとして仕事をしている人は多い。つまり現状だけを見ればカウンセラーに資格はとくに必要ではないという結論になる。カウンセラー関係の資格には大きく分けて二つのタイプがあるということである。一つは心理学を大学で専攻していることが条件になっている資格、もう一つは大学での専攻を問わない資格である。大学で心理学を学ぶということは最低でも四年はかかる。さらに、「臨床心理士」の場合は修士課程を修了し、そのうえ臨床経験が必要である。一方で心理学部を出ていなくても、その学会・協会の講座を受講することで得られる資格もある。ただし、こちらの資格は人事労務関係者、教師、看護婦、保健婦、福祉関係者など、すでに専門的な仕事に就いている人が取得するケースが多く、これは、カウンセラーとしての就職には直結しない。先のタイプのみをカウンセラーと見なす立場もあるが、その一方で「充実した内容の講座を受けて、職場やボランティアの現場でその技能を活かせれば、それも広い意味でのカウンセラーだと言えるだろう」（タケザワ 1999）といった立場も存在する。

また、資格を保有していることがメリットを発揮することもあるが、特にカウンセラーとして業

務するうえで効力を発揮しない場合もある。たとえば、国が派遣するスクールカウンセラー職などは、臨床心理士の資格が必須条件となっている。また、企業から従業員の相談業務を請け負っているEAP（Employee Assistant Programs）サービス会社（従業員のメンタルケアサービスを提供している会社）なども、通常、カウンセラーの採用には臨床心理士や産業カウンセラーの資格を条件とする。これらは資格が効力を発揮するケースであるが、一方、キャリアカウンセリングの分野では資格不要の傾向が強い。人材紹介会社や人材派遣会社のキャリアカウンセラーと称する人々、高校・大学で進路指導や就職相談を行なっている教員や職員などは、職務上、その業務に携わっているというだけで、資格を持っていない場合もすくなくないとされる（松本 2003）。このようなカウンセラーにおける資格の曖昧な位置づけは、関連する資格の乱立状態によっても窺い知る事ができる。以下の表は、8冊のカウンセラーに関するガイドブックを元に、記載されたカウンセラー関連資格を一覧に示したものである。

表1：日本におけるカウンセラー関連資格の一覧

	タケザワ	三木他	松本	法学書院	臨床心理 フォーラム	松原	入試問題 分析チーム	新川田
臨床心理士	○	○	○	○	○	○	○	○
産業カウンセラー	○	○	○	○	○	○	○	○
交流分析士（学会）	○		○	○	○		○	○
交流分析士（協会）	○		○	○	○		○	○
心理相談員	○		○	○	○		○	○
認定心理士	○	○		○			○	○
認定カウンセラー	○		○	○	○	○	○	○
キャリアカウンセラー （コンサルタント）			○		○	○		
教育カウンセラー			○		○		○	○
精神対話士			○		○		○	○
音楽療法士			○		○		○	
行動療法士			○		○		○	
催眠技能士			○				○	
応用心理士			○	○			○	○
健康心理士			○			○	○	
交通心理士			○				○	
家族心理士／家族相談士			○	○	○	○	○	○
学校心理士			○		○	○	○	○
カウンセラー（協会認定）				○			○	
心理判定員				○				○
精神保健福祉士				○	○		○	○
論理療法士					○		○	
言語聴覚士						○	○	
学校カウンセラー						○	○	

※ 2冊以上において取り上げていた24資格のみを一覧に記載。なお、一冊のみ取り上げている資格は以下の18資格である。

[臨床美術士、遺伝相談認定医師カウンセラー、家族性腫瘍カウンセラー、バイオフィードバック技能士、カウンセラー（協議会認定）、臨床発達心理士、メールカウンセラー、ヘルスカウンセラー、大学カウンセラー、いのちの電話相談員、芸術療法士、臨床心理カウンセラー、オンラインカウンセラー、日本カウンセリングセンター認定カウンセラー、診療回想士、作業療法士、児童福祉司、児童指導員]

これら一覧の中には、心理判定員などの公務員の役職や、作業療法士などのリハビリ専門職、精神保健福祉士などのソーシャルワーク資格など、厳密な意味でカウンセラー資格かどうか疑わしいものも含まれており、カウンセラーの概念や領域が不定形である様子をよく表している。これらを分類する方法としては、例えば領域ごとに分けるものが考えられる。総合的な領域に関わる資格は臨床心理士、教育・福祉に関するものは学校心理士、産業に関するものはキャリア・カウンセラーといった方法である。また特定の心理療法・テーマに特化した資格も多く含まれる。交流分析士、精神対話士、論理療法士、音楽療法士、行動療法士などはこの部類に入れられる。また、取得方法から、心理学に関連した学術団体が認定するもの（団体への加入や学位を要求）と、そうでないもの（養成講座の受講を重視し、誰でも資格が得られるように心理学を基礎から学ぶ）に分けることもできよう。この方法に従うならば、心理学に関連した学術団体が認定する資格は、臨床心理士、論理療法士、交流分析士（学会認定）、学校心理士、音楽療法士（日本音楽療法学会）、日本カウンセリング学会認定カウンセラー、家族相談士、行動療法士、が含まれている。これに対して、そのほかの資格は産業カウンセラー、交流分析士（日本交流分析協会）、精神対話士、キャリア・カウンセラー、心理相談員（心理相談担当者）、音楽療法士（全国音楽療法士育成協会）、教育カウンセラー、臨床美術士、が含まれる。交流分析士などのように、取得方法によっては同一名称の資格が二種類存在することになるなど、カウンセラーは資格取得の過程においても多様な状態に置かれているといえよう（臨床心理研究フォーラム 2005）。

また、これらの一覧の中には論者によってはカウンセラーとは認められない種類のものも含まれている。あるガイドブックでは、遺伝や腫瘍といった器質的な問題であっても、そこに相談が絡む限りにおいて、カウンセラー資格としてカウントしている。一方、別のガイドブックでは、カウンセラーとつくものであっても、心の問題の専門家かどうかによって明確に区別を行なっている。例えば①スクール・カウンセラー、②学校カウンセラー、③教育カウンセラー、④大学カウンセラー、⑤産業カウンセラー、⑥キャリア・カウンセラー、⑦ライフ・カウンセラー、⑧子育てカウンセラー、⑨認定カウンセラー、⑩結婚カウンセラー、⑪美容カウンセラー、⑫ヘアカウンセラー、⑬スポーツ・カウンセラー、⑭イルカ・カウンセラー、⑮セックス・カウンセラー、⑯遺伝カウンセラー等多様なカウンセラーを挙げた上で、①～⑨のみを心理カウンセラーと認めている。これに対し、⑩～⑯までは、カウンセリングブームにあやかって対象の内容や種類によってカウンセラーと名前をつけたのではないかと判断されている。そして、カウンセラーの名称がついていなくとも、心理カウンセラーと同様の仕事をしている心の専門家として、①臨床心理士、②学校心理士、③臨床発達心理士、④言語療法士、⑤健康心理士、⑥家族相談士、⑦芸術療法士、⑧いのちの電話相談員、などを具体的に挙げている（松原 2006）。

定義の項でも見たように、カウンセリングを心の問題に対する対応を中心とする概念と考えるならば、カウンセラーの資格は心理学の素養を必要とすることになる。しかし、現実には、心理学の素養の身に付けかた大学での学習から、養成講座での習得まで様々であり、また、キャリア関連においては、むしろ社会人としての経験がものを言うものとしても考えられている。また、カウンセ

ラーの言葉自体が、ブームに乗ることで心理学から離れて形を成してもいる。

4 カウンセラーの職場

このように、資格からカウンセラーを捉えようとする場合、カウンセラー内部における分化が激しく、その存在を捉えることができない。これに対し、資格の分類において領域別の方法が考えられたように、実際の職域からカウンセラーを捕らえることはできないだろうか。『心理の仕事』では、カウンセラーの仕事を次のように紹介している。カウンセラーの役割は、虐待やいじめ、非行や不登校、神経症や精神病、親子関係や夫婦関係の不和、心身症やアルコール依存などの苦悩を軽減したり、治療したり、問題の解決策を共に考えたり、苦しみに耐える力を育てる点に置かれる。このようなカウンセラーの職務は経済的にはまだ十分にむくわれないが、社会的な潜在需要も多く、心理学を学んだ人々の活躍が期待される分野であるとされる。具体例として挙げられているのはスクールカウンセラー、開業カウンセラーである。これに対し、資格の項において示された心理判定員は福祉の領域に置かれ、カウンセラーとは別個に扱われている(三木他 2002)。

一方、カウンセラーをより広く捉える立場からは、心理カウンセラーの活躍するフィールドは、心理判定員も含むものとなる。『心理カウンセラーの仕事がわかる本』では、心理カウンセラーの仕事はニーズは高まっているものの、ニーズがそのまま、仕事の供給、つまりはカウンセラーの数や活躍する職場が増えるということにつながらない現実があると説明している。そのため、心理カウンセラーの活躍するフィールドを紹介するにしても、そのおおよそが公務員や準公務員として活躍する分野に限られているとされる。具体的な領域と職場は以下の7つが挙げられている。①開業カウンセラー、②医療分野のカウンセラー(総合病院の精神神経科、小児科の心理相談室、精神病院)、③教育分野のカウンセラー(養護教諭、学校の教育相談室(教師カウンセラー)、大学の学生相談室、スクールカウンセラー(学校臨床心理士))、④公衆衛生分野(精神保健福祉センター)、⑤司法分野(警視庁少年相談室、少年鑑別所(法務技官、法務教官)、少年院(法務教官)、家庭裁判所(調査官))、⑥福祉分野(児童相談所、女性相談センター、知的障害者更生相談所・身体障害者更生相談所、その他の福祉施設(老人福祉、療育センター、教育センター、母子保健センター))、⑦産業分野(産業カウンセラー(キャリア・カウンセリング、能力開発・自己啓発の援助、相談・メンタルヘルス活動))(法学書院 2003)。

また、公務員や準公務員といった削減傾向にあるポストに替わって、より開拓途上にある産業分野を重視した立場からは人材紹介・再就職支援企業における嘱託がカウンセラーの職務として取り上げられ、またコーチングを仕事とする者も、治療的なカウンセリングの対極にはあるとされながらも、一種のカウンセラーの仕事としてカウントされている。教育分野では予備校の相談業務が、福祉の分野では保育士も関連する職種として取り込まれている。同時に、シニア・ピア・カウンセリングや災害ボランティアといったカウンセラーの形も取り上げられ、そのカウンセラーの範囲は幅広い(松本 2003)。

このように定義や資格同様に、広く曖昧な境界線を示すカウンセラーであるが、その広い概念が

「相談業務」である以上、人とかかわる職業にカウンセリングがつきものとなるのは半ば当然と考えることもできる。しかし、これらカウンセリングに関わる職業は、他の職業に就きながらカウンセリングを仕事の一部として行なうケースと、専門職業人としてカウンセリングに関わるケースの二つに大きく分けることができる。学校の教師は生徒の進路相談や、不登校の指導に関わる。警察官は加害者の身の上相談を受けることも、被害者の苦しみに直面することもある。また福祉施設の職員は、毎日接せる施設利用者との対話の中にカウンセリングが含まれている。このような事例は仕事の一部としてカウンセリングを行なうものである。例えば企業の人事担当者がカウンセリングを学んで、社内の人間関係を円滑にする。また地域住民の生活相談を担当する公務員もカウンセラーの要素の強い職種である。独立してカウンセリング業務を行なうカウンセラーは少ないにしても、カウンセリングの入り込んだ職場は潜在的にとっても多いと考えられる。

これに対し、専門的に行なう場合の内訳はどのようなものか。まず、カウンセラーの重要な職場に病院・診療所がある。特に関係が深いのは精神科や心療内科、小児科である。カウンセラーは心理士や心理療法士などと呼ばれ、主にカウンセリング（心理療法）や心理テストを行なう。退院に伴う生活相談を行なう場合はソーシャルワーカーと呼ばれることもある。ソーシャルワーカーのほか、医療分野の資格としては、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士なども心理学と関連がある。一般に医療分野のカウンセラーは非常勤の割合が高く、勤務条件は不安定な場合が多い。医療機関で臨床心理にかかわって働く人は、カウンセラーも含め、4000～5000人程度で、非常勤も多い。現在では、待遇改善のため、国家資格を確立することが望まれている

保健所・児童相談所もまたカウンセラーの職場として位置づけられる。具体的な職場としては保健所や精神保健福祉センター、児童相談所は都道府県によって運営される行政施設が当てはまる。そこで働くカウンセラーの仕事の特徴としては、ソーシャルワーカーのような環境の調整が重視される。精神保健福祉センターにおける代表的な役職は精神保健福祉相談員であり、児童相談所の役職名は心理判定員、指導員となる。

次に矯正施設における法務教官や心理技官（鑑別技官）、保護監察官もまた、広い意味でのカウンセリングに関する専門的な業務を行う職種とすることができる。法務教官は対象者の指導と教育を担当し、保護監察官は出所後の生活指導を担当する。心理技官は心理学の専門職で、少年鑑別所での非行少年の資質の鑑別や、刑務所などでの受刑者の調査を行なうこと、また面接や心理療法を通じて矯正教育を実施することが主な仕事となる。矯正教育という特殊な場面でのカウンセリングであるため、カウンセリングとしては応用的となる。どの職種も法務省の職員であるため公務員試験の合格が必須となり、地位や収入も安定している。関連して家庭裁判所調査官も独自に少年事件の調査をするが、少年を取り巻く環境に重点をおいており、試験内容についても分野選択式で、心理学以外の分野の者も想定している。心理技官をカウンセラーとするなら、家庭裁判所調査官はソーシャルワーカーに相当すると考えればわかりやすい、とする視点もあるが、家裁調査官をカウンセラーの一種として取りあげる入門書も存在する。

また、スクールカウンセラーの導入により教育機関もカウンセラーの重要な職域とされている。

具体的な職場は学校の学生相談室、教育委員会の教育相談室となる。これまでは教師が生徒の相談に応じてきたが、最近では特に、いじめ、非行、不登校などの問題が深刻化し、また進路を見出せない若者も増えてきたため、専門的なカウンセラーへの注目が集まっているとされる。かつては、教師のOBや、大学で臨床心理学の講義を受け持っている担当者がカウンセラーを引き受けることが多く、あえて外部からカウンセラーを迎えることはあまりなかったが、公立学校にカウンセラーを配置しようとするスクールカウンセラーの制度は画期的なものであった。ただし、勤務形態は、週1回8時間、月32時間が標準で、複数校をかけもちする勤務も多く、職業としてはまだ安定していない。なお、スクールカウンセラーの応募資格は自治体によって様々であるが、文部科学省のモデルとしては臨床心理士、相談業務を行なった実務経験、精神科医、大学教官が挙げられている。また、大学内の学生相談室もまた職域たり得る。

最後に企業領域が、近年、カウンセラーの職域として注目され始めている。雇用の流動化を背景にカウンセラーを社員として採用したり、外部から招いたりする企業が増えている。中小企業においては、人事担当者がカウンセラーを兼ねるといったこともある。企業で働くカウンセラーは大きく分けて、社員のメンタルヘルスにあたるケースと、社員のキャリア形成・能力開発を支援するケースの2種類に分けられる。また、文部省が教育問題に対してスクールカウンセラー制度を打ち立てたのに対し、厚生労働省は雇用の流動化に対してキャリア・コンサルタントの職場での積極的な活用を推進、養成のための助成制度も設けている。一方、一般企業内の雇用対策だけではなく、人材サービス企業における再就職・転職活動の支援、心理的側面からの人材開発、企業へのカウンセリングの提供なども存在する。企業の人員整理に伴い、その再就職活動を請け負うアウトプレースメント会社や、独自の人材開発のモデルを作り、ほかの企業に売り込む人材開発会社が具体的に挙げられる。これらの産業領域の職場で働くカウンセラーは、大学で心理学を専攻した人たちはむしろ少なく、企業内の実務経験を土台としてカウンセリングを学んだ人が多いことが特徴であるとされる(臨床心理研究フォーラム 2005)。

これに加えて、独立開業が挙げられるが、日本ではまだまだリスクの高い就業形態であると考えられている。以上のような、カウンセリングに専門を求められる領域は、大きく①医療、②福祉、③矯正、④教育、⑤産業、の5つにまとめることができる。それぞれに対応する職場・資格は以下のようにまとめることができる。

一見してわかるように、カウンセラーの職域として挙げられている領域は非常に幅広く、実際に彼らが職務をこなす現場も多様である。日本の実践的なカウンセリングの始まりは1953年、東京大学に「学生相談所」が設置された時だといわれる。産業の分野では1954年に日本電信電話公社の近畿電気通信局が人事相談を始めたのが最初となる。それ以後、教育、医療・看護、福祉、犯罪、司法などの分野で、カウンセリングが定着し、活用が進んできた結果がこのような多様性の背景にあるといえよう(松本 2003)。しかし、カウンセラーの職業としての将来性はともかくとしても、現在状態における待遇の低さは、論者に共通して指摘される点である。

たとえば次のような指摘がなされている。「カウンセラーや心理系の仕事に就きたい人が増えてい

表2・カウンセラーの職務領域と対応する資格

領域	職場	資格
医療	精神科 精神病院 小児科など	臨床心理士、学会認定交流分析士、精神保健福祉士、認定心理士、認定カウンセラー、精神対話士、など
福祉	精神保健センター 児童相談所など	臨床心理士、精神保健福祉士、認定心理士、社会福祉士、精神対話士
矯正	少年鑑別所 少年院 保護観察所 家庭裁判所など	臨床心理士、応用心理士、認定心理士、認定カウンセラー など ※心理系大学卒業が条件の場合が多い
教育	学校 教育委員会の教育相談室 大学の学生相談室など	臨床心理士、学校心理士、教育カウンセラー、学校カウンセラー、認定カウンセラー、交流分析士、家族相談士、キャリアカウンセラー、など
産業	一般企業内の人事部・相談室 人材サービス企業	産業カウンセラー、臨床心理士、心理相談員、応用心理士、交流分析士、キャリアカウンセラー など

(新川田 2006)

るにもかかわらず、働く場所は決して多くない。潜在的に、活躍できる領域はたくさんあり、必要としている人もたくさんいるはずなのに、実際の求人は圧倒的に少ない」。ここで指摘されるのは、医療分野、司法・行政分野、福祉分野などといったこれまで開拓されてきた職務領域が主に公務員であり、パイが小さい上に縮小傾向にあるといった点である。ここから、公務員を除いた福祉分野、教育分野、産業分野での裾野の広がり、特に、産業分野、いわゆる一般企業でのカウンセリングの利用が増えていかないことには、カウンセラーの職場は増えていかないとの結論が導き出されている(松本 2003)。

たしかに、臨床心理士の志願者の増大に見られるように心理カウンセラーになりたいという人が増えてはきている。有望な資格として「臨床心理士」「産業カウンセラー」などの資格が雑誌などで紹介され、カウンセラー養成講座、カウンセリングの通信教育などもヴァリエーションを広げている。しかし、これらの講座を修了したとしても、現実にプロとして活躍できる場所は限られており、就職先がそんなにあるわけではない。カウンセラー企業者、養成講座ばかりが盛況で、実践家は少なく、しかも恵まれた環境に置かれていない(法学書院 2003)。カウンセラーは職場・勤務形態も多種多様で一概にはいえないが、総じてあまり割りに合う仕事でないのである。例えば臨床心理士であるならば大学院を含む長期的な自己投資がかかる上に、その後の研修も自ら負担していくことになる。しかも、カウンセラーは公務員やフルタイムの社員でない限り、昇給はあまり期待できず、非常勤や嘱託として安定しない状況で働くのが実情と言える(臨床心理研究フォーラム 2005)。

5 まとめ—カウンセラーというマーケット

以上のように、カウンセラーは定義や資格、職場に置いても明確な定義を拒む様態を示しながら、大枠においては、医療・福祉・矯正・教育・産業といった幅広い職域を現在において保有する職業であると考えることができる。カウンセラーの資格はこれらの職業領域ごとにある程度分類することが可能であるが、表2を見てわかるように臨床心理士はこれら全領域をカバーするという意味に

置いても、もっとも成功したカウンセラーの資格要件である言うことができる。臨床心理士の志願者数の増大や、カウンセリング資格の乱立状況は、このカウンセラーという職業への志願者が膨大であることを示している。しかし、実際には彼らを受け入れるだけの職場は開拓されておらず、民間領域の開拓や資格・待遇の整備が求められている。

実際の職場の開拓が行われていないにも拘わらず、こころの不調や人間関係の悩みに対応するカウンセラーという職業が注目された理由はどこにあるのか。カウンセラーに関する概説が共通して指摘するのは急激な社会変化といった要因である。企業人事の合理化の加速に伴う雇用の流動化、晩婚化と離婚の増加・少子高齢化の急激な進展、これらの変動が従来の地域・家族・職場といった領域の相談システムを崩壊させ、専門家を要請していると指摘される。ここから、今後、こころの問題を扱うサービスへのニーズは、今までのように教育の分野や福祉の分野にとどまらず、手薄だった産業界を主体に、あらゆる場面で高まっていくだろうと予測される。心理系の仕事は、今はまだ潜在的なニーズにとどまっているが、将来的には巨大なマーケットになる可能性も含んでいるという。しかし、果たしてカウンセラーという職業はこの巨大なマーケットを呑みこみ成長していくことができるだろうか。

第一に、急激な社会変化が今後とも持続するかどうかは不確定な要因である。また、社会変化が持続するにしても、そこから生じる問題が個人の心に帰結する必然性もない。雇用対策や子育て支援の方がより直接的な施策となりうる可能性は存在する。しかし、より重要なのは、社会変化が個人の生活上の問題を揺り起こしたとしても、その解決に職業としてのカウンセラーが当たることを保証するものは存在しないということである。先例はアメリカにある。19世紀後半、アメリカでは急激な社会変化に伴い今で言う不安やノイローゼといった状態を訴える者が急増した。これらの問題を伝統的に扱っていた者は牧師であったが、やがて彼らはその専門性にもかかわらず、神経科医、後には精神科医に、問題に対応する専門職としての地位を奪われてしまう。しかし、20世紀に訪れた再度の社会変化と個人的な問題の隆盛は、サイコロジストやソーシャルワーカーといった競合職種種の参入を招き、医師の独占に揺さぶりをかけていくこととなった (Abbott 1988)。アメリカにおける臨床心理士の隆盛と、カウンセリングにおけるソーシャルワーカーへの代替はこの延長線上に捉えることができる。マーケットは確かに拡大するかもしれない。しかし、そのマーケットを狙うものはカウンセラーだけではないのである。

本考察から明らかになる、第一の競合職種は医師、とりわけ精神科医であろう。また、アメリカの事例が示すようにソーシャルワーカーはカウンセラーと類似した職性を有しており、日本においても精神保健福祉士はカウンセラーとの区別が曖昧である。また、教育領域ではスクールカウンセラー参入までは教師によってカウンセラーが担われていた。このように各領域ごと先行、あるいは並行して存在する専門職種は有力な競合者である。第二に、非専門職の競合者が存在する。そのうち一つはボランティアグループが考えられる。震災時における心理カウンセラーの派遣は、彼らの認知を高める上でプラスの効果を果たした。しかし、一方に置いてピア・カウンセリングなど問題を抱える者同士でのセルフヘルプの試みは、主流となるならば職業的カウンセラーの存在を否定す

ることになる。もう一つは、組織雇用者である。マーケットの拡大が期待されている産業領域は、これまで先輩・後輩といった組織内の人間関係において、専門家を必要としない相談システムを維持してきた。専門家採用のコストが高価であるならば、組織は旧来の方法を採用するのではないか。少なくとも、現状に置いて優勢なのは臨床心理士などのカウンセラーを専任として雇うのではなく、人事担当者等の企業経験者が講習によって身につける、非専門型のカウンセリングである。第三に、カウンセラー内部の問題がある。資格や職場で見ると、カウンセラーは学問基盤や実務のレベルにおいて分裂の契機を多く含んでいる。本稿が対象としたカウンセラーの概説書は、概ね心理学を共通基盤として指摘するものであったが、今後の拡大いかんによっては、医学や教育学といった職務領域の専門性ごとにまったく別種の職業となる可能性も存在している。

最後に、カウンセリングそのものは欧米において根付いた職務である。欧米には何かあると気軽に社員がセラピストやカウンセラーに相談しに行くような文化があるとされる。背景にキリスト教社会の懺悔という習慣を見いだす論者もいるが、アメリカに限って多民族・多言語国家という要素を指摘する者もいる。日本にはどちらも存在しない要因である。日本では、他人に悩みを愚痴することは恥ずかしいことであり、要は本人の気の持ちようだと考える風潮があるとされる。あるガイドブックは「そのため一人で背負って重圧に耐えられなくなった中高年が自殺へと向かってしまう。そういった先入観から解消していく必要がある」と課題を指摘するが(松本 2003)、あるいは文化の違いが、アメリカとは異なる専門職を生み出す可能性も存在する。

【参考文献】

- 中央教育審議会、2006「資料 今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申)(上)」『内外教育』5667号、時事通信社
- Andrew Abbott “The System of Professions – An Essay on the Division of Expert Labor” 1988, The University of Chicago Press
- 佐藤達哉・溝口元、1997『通史 日本の心理学』
- 佐藤達哉、2002『日本における心理学の需要と展開』
- 臨床心理研究フォーラム、2005『心理系カウンセラーになる!?!』
- 三木善彦・瀧上凱令・橘英彌・南徹弘、2002『新版 心理の仕事』
- 松本すみ子、2003『「心理系の仕事」を見つける本』
- 法学書院編集部、2003『心理カウンセラーの仕事がわかる本 改訂版』
- 松原達哉、2006『心理カウンセラーになるための本』
- タケザワケンジ、1999『カウンセラーになろう!』
- 大学院入試問題分析チーム、2006『臨床心理士を目指す人の指定大学院完全ガイド 07~08年度版』
- 新川田譲、2007『心理カウンセラーをめざす人の本』
- 日本臨床心理士資格認定協会、2005『臨床心理士になるために 第17版』
- 山田陽子、2005『「心」をめぐるコミュニケーション』山中浩司編『臨床文化の社会学』
- 森真一、1999『自己コントロールの木監』

※ホームページの内容は2006年10月現在の情報を参照。なお、なお、この研究は、平成18年度科学研究費補助金による研究成果の一部である。

Counselor as a work

Kazuaki Maruyama

(JSPS Research Fellow / Graduate Student, Tohoku University)

Abstract

This consideration is an arrangement of the rival occupational category by analyzing counsellor's realities as the occupation. The first rival occupational category is a specialized kind of work that exists preceding or concurrently in each area. Secondly, a rival person of non-profession exists. As for one, the volunteer group is thought sooner or later. Another is an employer of the organization. Thirdly, there is a problem in the counsellor. A lot of opportunities of the division are included in the counsellor at the level of the study base and the business as seen in the qualification and the office. The possibility of completely becoming the occupation of the variety in each specialty in the duty area like the medicine and pedagogy, etc. of the future exists, too, when expanding and depending on not going though the outline book on the counsellor whom this text targeted roughly pointed out psychology as a common ground.

Keywords : “counselor”, “profession”, “competitor”